

コード	304012801
記入日:	H22.6.17

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木宣貴
担当者	田端睦雄

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	児童発達センター事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3		
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2		
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	7		
事務事業コード	3040128	事務事業名称	児童ディサービス事業	細目コード	1095		
関連計画	次世代育成支援地域行動計画 障害者福祉計画		法令・条例規則等	新上五島町こども発達センター条例			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	就学前児童数	(対象指標1)	1002人				
(対象2)	要利用対象児童数	(対象指標2)	40人				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	平成22年4月からこども発達センターを開設し、心身の発達に遅れのある児童に対し生活に必要な機能訓練及び集団生活への適応訓練を実施することにより心身の成長を促し保護者への育児支援も併せて行うため、施設改修、備品購入及び職員研修等を行い準備を進めた。	*****	*****	*****	開所日数0日÷開所すべき日数243日	*****	
		①	開所日数	0日	0%	*****	
		(達成率分析)	平成22年度開設に向け施設改善を実施した。				
		②	*****	*****	*****	*****	*****
	(達成率分析)						
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
こども発達センターを設置し、心身の発達に遅れのある児童に対し生活に必要な機能訓練及び集団生活への適応訓練を実施することにより心身の成長を促し保護者への育児支援も併せて行う。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	実利用児童数0人÷利用見込児童数25人	*****	
		①	利用児童数	0人	0%	*****	
		(達成率分析)	平成21年度は施設改修を行い、事業開始は平成22年度からとなる。				
	②	*****	*****	*****	*****	*****	
	(達成率分析)						

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 日	243	0	0	0	0	243				
	②										
成果指標	① 人	25	0	0	0	0	25				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	31,776	8,383		8,383	8,383	23,393				
直接事業費A	千円	10,776	8,383		8,383	8,383	2,393				
人件費B	千円	21,000					21,000				
内訳	従事職員数	人	3.0				3.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	700				700				
	起債	千円									
	その他	千円	16,700	6,700		6,700	6,700	10,000			
一般財源	千円	14,376	1,683		1,683	1,683	12,693				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 発達障害者支援法において、発達障害児の早期発見と支援については市町村の業務とされたことから実施する必要がある。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 少子化が進む中、事業開設に懸念するところもあるが、現在、就学前の要利用対象児童数が40人もいることから必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 心身に障害のある児童及び心身の発達に遅れのある児童に対し、生活に必要な機能訓練及び集団生活への適応訓練を実施することは、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 今までなかった事業が実施されたことにより、心身に障害・遅れのある児童の改善が見られている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 今後は、対象児童を小学校まで広げ教育委員会との連携により支援体制の充実を図る。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 心身に障害のある児童及び心身の発達に遅れのある児童に対し、生活に必要な機能訓練及び集団生活への適応訓練をすることが出来ず、本児童の将来に多大な影響がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 本町において、唯一の事業のためできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 現時点では考えられない。ただ利用児童数が増えると歳入が増え持ち出しが少なくてすむ。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 現時点では出来ないが、事業が軌道にのり利用児童数が減少してきたときは、正職員を嘱託職員にすることも必要と思う。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 発達障害者支援法に基づき実施している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	県内全市町行っている事業であり、本町においても必要な事業である
		有効性	心身に障害のある児童及び心身の発達に遅れのある児童に対し、生活に必要な機能訓練及び集団生活への適応訓練をすることが出来ず、本児童の将来に多大な影響がある。
		効率性	休園した大曾へき地保育所内で事業を実施している。設備・場所とも効率的である。
	課題に向けた改善策	特になし	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
有効性		1次評価のとおり。	
効率性		経費の執行については適正に行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。